

みなみあいづ

議会だより

平成24年4月25日発行

第24号



3月定例会

- | | | |
|---------|--------------------|----|
| 町長・議長対談 | まちづくりへの思いを語る | 2 |
| 議案審議 | H24 当初予算全会一致で可決 | 5 |
| 一般質問 | 15 議員が町政を問う | 6 |
| 臨時議会 | 東日本大震災復興支援交付金基金を設置 | 21 |
| 議会報告会 | 3 会場で開催 | 22 |
| 議会活動報告 | 特別委員会が東京都へ要望活動 | 23 |

新生南郷小学校の新入生

ホームページ <http://town.minamiaizu.org/gikai/>

の思いを語る

東日本大震災や新潟・福島豪雨と予期せぬ災害が続いた昨年――

これまでにはなかった問題や課題もみえはじめ、まちづくりは大きな岐路に立たされています。

町の進むべき方向は――

議会広報委員会では「まちづくりへの思いを語る対談」と題して、町長と議長に率直な思いを語っていただきました。

――聞き手 議会広報委員長 湯田 哲――

――本町は町村合併して7年目を迎えます。新年度どのようなまちづくりを進めますか。

町長――昨年は東日本大震災、新潟・福島豪雨災害という特別なこともありましたが、行政改革を引き続き行なってきました。その中で、いかに町の活性化を図り、町民の安全・安心な暮らしのための安定した生活基盤を築けるかが課題です。私は議員時代から思いをめぐらせ、今年度の施策で示したように、やはり集落支援を行なっていきたい。町民の皆さんにとって一番身近な地域、集落が力をつけることが町の活力につながります。集落の人たちが今の地域の状況を把握し、自覚した中で、「こういうことが不足しているから、自分たちはこう

したい」というような提案型で自主的な形にしていきたい。そうしたいからこの事業に取り組むことにしました。

――その集落応援交付金事業のねらいを具体的に教えてください。

町長――今までも集落支援事業を行なってきましたが、町から「こういう事業をやりますよ」と言っても、高齢化や人員不足等の問題があり、実施したくてもできなかった地域があります。集落応援交付金事業は、集落内の協働・協力体制を確立させるための交付金を交付するほか、人的支援が必要という時には町職員を集落に派遣します。この事業のねらいは、地域の課題を自分たちで検討して解決し、地域で元気を出し

てもらおうというところが一番のポイントです。

議長――集落応援交付金事業は私も期待しています。ただ、ほかの事業と重複する部分もあると思いますのでもう一度精査願います。

――議長にお聞きします。議会が新体制になって一年経過しますが、議会づくりの取り組み状況は。

議長――私は新しい議会体制の活動を楽しくみに行っていました。東日本大震災が発生し、研修や企画していたことがほとんどできませんでした。この一年間で新たな課題も見えてきましたので、研修会や議員同士の議論の場を設けたいと思います。議会は二元代表制の一方です。町民の代弁者としてそれぞれが

責任を持って町民の意見を吸い上げ、もちろん議会報告会もそうですが、責任ある議論と提案をする議会、そして、議員一人ひとりが成長できる議会を目指したいと思います。

――議会では議会報告会を行なっています。効果と感想は。

議長――議会報告会は平成20年から開催しています。当初は町民とのやりとりのなかで心配や戸惑いがありました。が、回を重ねるごとに

議員の成長がはつきり見えてきました。議員の資質向上はまちづくりに欠かせません。今後も継続していききたいと思えます。

――東日本大震災後、町長と議長で風評被害を払拭するためのトップセールスをしてきま



まちづくりへ

町長

大宅 宗吉

「集落支援へ力を入れる」

議会議長

芳賀 沼 順一

「議員一人ひとりが成長する議会に」

した。感じたことやエピソードは。

反省を踏まえ、今後の対応は。

対談を終えて――

町長―最も感じたことは、普段の付き合いが大切であるということ。特別な時に特別な付き合いを望んでも、特別な対応はしてもらえません。普段の付き合いを丁寧に行なってきた地域の皆さんには風評被害を理解いただき、要望を受け入れていただきました。これからも普段の付き合いを大切していきたいと思えます。

町長―直接的な災害の有無にかかわらず、日常の中でどのように対応するのかを考えていく必要があります。町としてもしっかり町民と課題を洗い出し、協議してハザードマップの作成と地域防災計画の見直しをしていきます。また、防災には地域の皆さんの危機意識と、自らその地域のことを知って状況判断することが第一です。また、町職員が地域に入り、その地区の現状を十分に把握し連携していくことが防災や危機感に対するポイントだと痛感しています。

変な状況が続いているので、まずは元の町に戻すことです。風評被害対策を中心に十分な対応をしていきます。また、介護福祉や若者が集える場の環境づくり、会津縦貫南道路建設、第三セクター、雇用、企業支援など、山積する課題解決のために全力を尽くしていきます。

議会広報初の試みとして行なった今回の対談は、新鮮であり、充実したものでした。約1時間の対談のすべてをこの紙面でお伝えすることはできません。しかし、町長、議長それぞれがまちづくりのビジョンを語り合い、真剣な表情で意見を交換する姿には、強い思いが感じられました。その思いの一端をお届けすることができれば幸いです。

(委員長 湯田 哲)

町民1万8、100

議長―町長と同じ考えです。行けば行っただけ無駄ではないということを感じました。さらに続けていく必要があります。

最後に、新年度の抱負を。

――災害に強いまちづくりに関してお聞きします。昨年は大きな災害が2つありました。

――最後に、新年度の抱負を。

町長―去年は大災害が2つあり、今もなお大

変な状況が続いているので、まずは元の町に戻すことです。風評被害対策を中心に十分な対応をしていきます。また、介護福祉や若者が集える場の環境づくり、会津縦貫南道路建設、第三セクター、雇用、企業支援など、山積する課題解決のために全力を尽くしていきます。

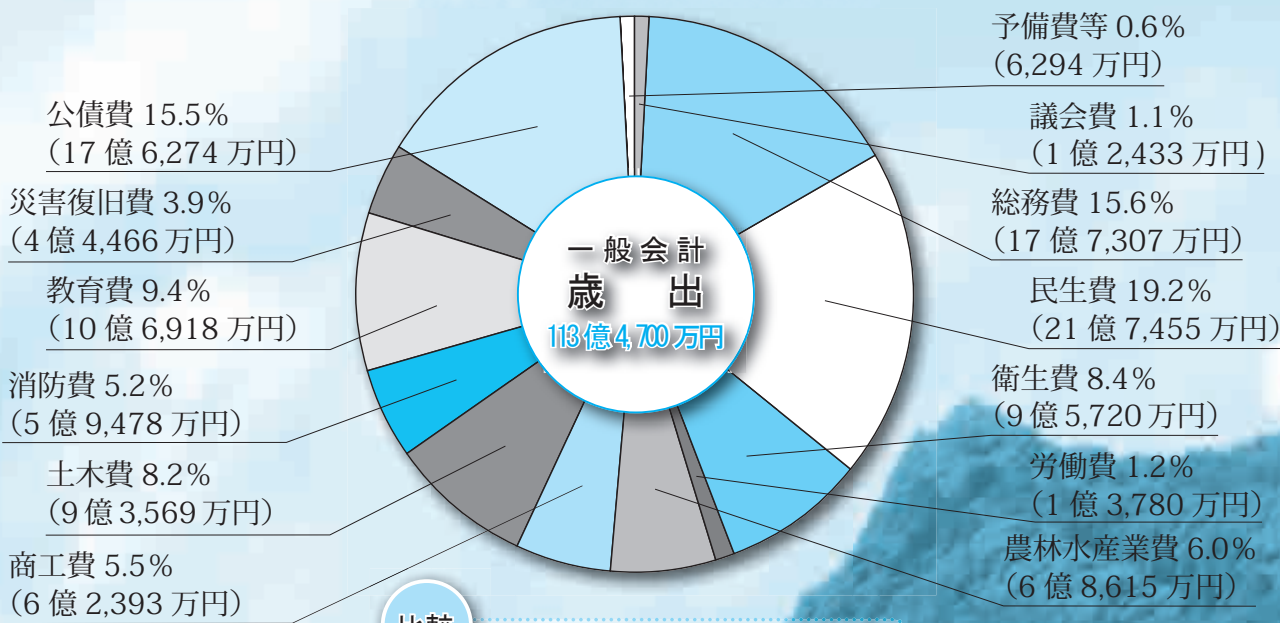
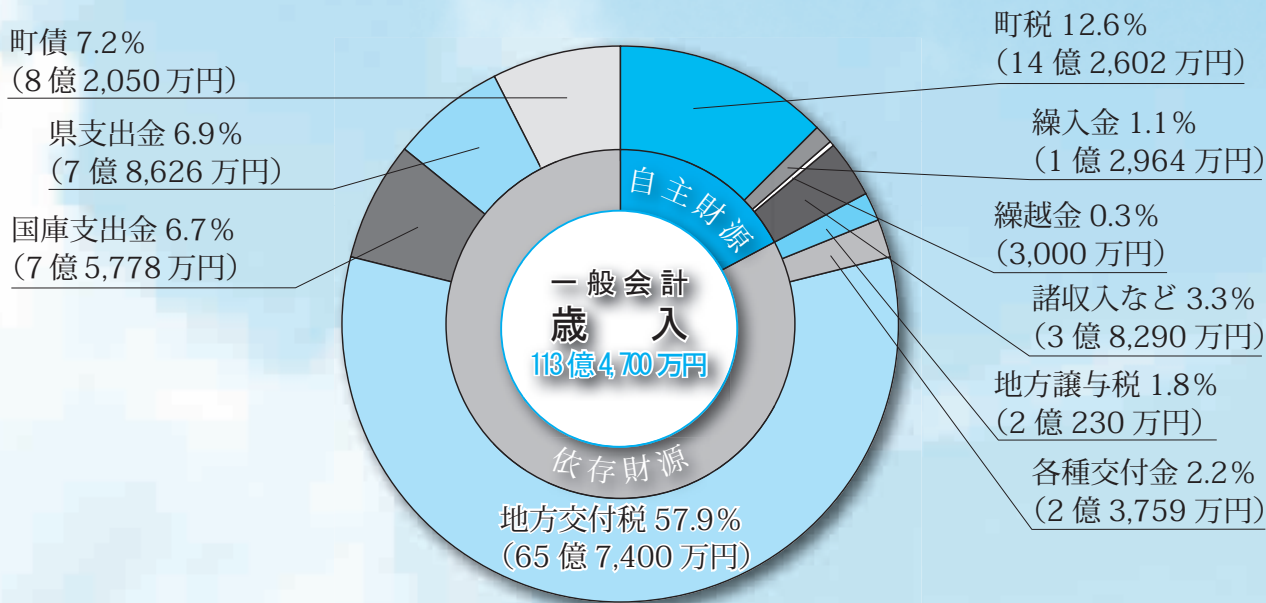
議会広報初の試みとして行なった今回の対談は、新鮮であり、充実したものでした。約1時間の対談のすべてをこの紙面でお伝えすることはできません。しかし、町長、議長それぞれがまちづくりのビジョンを語り合い、真剣な表情で意見を交換する姿には、強い思いが感じられました。その思いの一端をお届けすることができれば幸いです。

人の思いをかなえるため、「住んでいて本当によかった」と思える町にするために、今後も議会広報委員会ではこうした対談や議論の場を作るとともに、皆さんに政策決定のプロセスや政策の検証結果などをお伝えしていきます。



安心して住み続けられるまちをめざして 平成24年度当初予算全会一致で可決

一般会計予算の状況



比較

前年度との比較

平成24年度	113億4,700万円
平成23年度	114億2,400万円
対前年比	△0.7%

特別会計予算の状況

会計名	平成24年度	平成23年度	対前年比
国民健康保険	21億8,500万円	21億7,800万円	0.3%
後期高齢者医療	2億1,150万円	2億1,000万円	0.7%
介護保険	16億5,480万円	16億6,740万円	△0.8%
農林業集落排水事業	1億4,800万円	1億5,200万円	△2.6%
公共下水道事業	3億9,300万円	3億8,400万円	2.3%
簡易水道事業	6億4,400万円	6億2,700万円	2.7%
水道事業	2億3,116万円	2億3,619万円	△2.1%

※万円未満四捨五入のため、構成比および合計の数値が相違する項目があります。

議案審議

平成24年第1回定例会を3月9日から16日までの8日間の会期で開催しました。町からは条例の制定や改正の議案13件、補正予算6件、当初予算8件、人事案件6件、その他の議案7件、総務委員会からは意見書提出の議案1件が提出され、審議の結果すべて可決・同意しました。

当初予算全会一致で可決

庁舎建設積立金の目標額は

室井嘉吉議員

庁舎建設基金積立金が2億円計上されていますが、積み立て目標額は。

総務課長

平成23年から庁舎建設の積み立てをし、今回の積立金を含め4億円になります。

庁舎建設費は未確定ですが、建設費の半分は積み立てし、残りの財源は合併特例債で対応します。

災害対策に対する住民の関わりは

山内政議員

災害対策総合支援事業の重点項目と地域住民の関わり方は。

住民生活課長

平成24年度に地域防災計画を見直すため、避難所の再選定を含めた現地調査、町内全域

防災行政無線の保守点検委託料は

湯田哲議員

防災行政無線保守点検委託料が約810万円計上されています。

住民生活課長

町内全ての防災行政無線を点検するもので、毎年経常的に発生する費用です。

費が必要ですか。

介護保険料が変わります

介護保険料は、介護保険制度の円滑な運営を行なうため3年ごとに見直されます。平成24年度から第5期介護保険事業計画を実施するための介護保険料を改定する条例の一部改正案が町から提出され、慎重審議の結果、全会一致で可決しました。

介護保険料の改正状況

所得段階	保険料（年額）		対 比
	改正後	改正前	
1	24,000円	18,600円	5,400円増
2	24,000円	18,600円	5,400円増
3	36,000円	27,900円	8,100円増
4	48,000円	37,200円	10,800円増
5	60,000円	46,500円	13,500円増
6	72,000円	55,800円	16,200円増

改正の主な理由

- 介護給付サービス量の見直し
 - 南会津郡内で介護保険施設を整備
- 平成25年度：50床増床予定
平成26年度：80床増床予定

パブリックコメント募集中の提案理由は

渡部優議員

高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画のパブリックコメントを2月22日から3月21日まで募集しています。

パブリックコメント募集期間中に3月議会定例会へ介護保険条例の一部改正案が提案されていますが、その経過は。

健康福祉課長

介護保険事業計画の作成に際し、国からの提案が震災関係で遅れた経過もあり、パブリックコメントの募集時期が遅れました。今後、細心の注意をして計画を作成します。



高濃度セシウムの影響と今後は

町長＝検査結果を広報紙やホームページで詳細に情報提供

問

伊南地域で民家の薪ストーブ焼却灰から1万1、170ベクレル、その後1万1、460ベクレルの放射性セシウムが検出されました。この測定結果に対して町の対応は。

町長

伊南地域では3月初めに、緊急情報として「町のお知らせ」を各戸配布しました。

問

今後、キノコ栽培のほだ木利用に対する考えは。

町長

高濃度焼却灰検出のもととなった薪採取地で、採取したほだ木は261ベクレルで、ほだ木指標値の150ベクレルを上回っています。町は、各森林組合で生産しているほだ木等の、モニタリング検査を実施するよう指導



ほだ木を保管している木材ストックヤード(番屋地区)

しました。

問

地域住民に対して説明等情報公開の体制は。

町長

今後は適正な知識と手法で放射能被害に対処し、広報等で周知することが最も重要です。

用語

ベクレル

放射能を表す単位で、1ベクレルは1秒間に1個の放射線を放出します。

鳴山城跡・久川城跡の国指定は

教育長＝関係機関と綿密に連携

問

両城跡で国指定に向けた取り組みの経過および成果は。

教育長

両史跡とも本町を代表する貴重な文化財です。本年1月に県文化財課の指導を受け、過去の発掘調査の成果等

を整理し、県を通じて文化庁へコンタクトを取りました。

なお、昨年2月に駒寄城跡を町指定文化財に指定しました。

どうする！4地域の公的施設バリアフリー化

町長＝利用状況等総合的に判断し取り組む

問

公的施設や各総合支所の洋式トイレの設置状況と、高齢者や身障者に対する対応で、トイレの洋式化やスロープ、手すりなど、今後の整備計画は。

町長

館岩・伊南総合支所およびあたご館には、洋式トイレの設置はありません。あたご館以外の施設は玄関入口にスロープが設置され、屋内階段には手すりが設



町政を問う 一般質問

地域支えあい事業等の展開は

町長 住民自ら支えあう体制の強化

問

本町の福祉計画等を見る

と、高齢者比率が高く、独居や高齢者世帯の増加が推定されます。支えあい事業は地域住民が自ら実施すべきと考えます。

孤独死や孤立死が、現代社会の課題で、事業実施に大きな障害となるのが個人情報保護法です。国は個人情報保護法の弾力的な運用を検討すると聞きます。個人情報保護法に処して、最大の効果をうむ事業実施に対する考えは。

町長

高齢化の進行で地区内の結びつきが弱まり、高齢者が孤立する実態があります。

本町も個人情報保護条例で情報提供に制限がありますが、高齢者見守り等に尽力いただく民生児童委員には、一人暮らしや高齢者世帯のみの名簿を提供しており、平成24年度は65歳以上高齢者の名簿を提供します。

これまで「地域たすけあいモデル事業」に37集落が取り組み、住民自ら支えあう体制づくり等、一定の効果がありました。平成24年度はさらに発展した「集落応援交付金事業」をスタートさせる考えです。

みなみやま観光株の行方は

町長＝経営評価最終年度、検証結果で方向性示す

問

現在の経営状況に、さまざまな憶測が流れ、社員や季節雇用者に不安があります。

町が100%出資しているみなみやま観光株の現状を町民に適時報告するとともに、改革プラン検証委員会等の検証経過や結果を積極的に公開すべきだと思います。

町長

現状は、議会を通して

決算状況等を示すことで報告しています。毎年度の第3セクター経営評価は、各施設の経営方針を結論づけるものではなく、翌年度の経営改善につなげるものです。



今シーズン約7万7,000人が訪れただいからスキー場

その他の質問
・公立学校等での国旗・国歌の指導は



みなみやま観光(株)黒字の要因は

町長＝最大要因は風評被害の賠償金

問

12月末中間決算で、約3、100万円の黒字というがその要因は。また、スキーシーズンに入っ
てからの現状は。

町長

風評被害に 対する東京電力(株)からの賠償金、約6、100万円が入ったことです。1月単月の決算はスキー場で約3、100万円、宿泊温泉事業で約900万円の黒字を計上、会社全体で約4、600万円の黒字

問

となつています。 経営雇用改善支援補助金が無執行であるようだが、一部をボーナスに使用してはどうか。

町長

前期決算で 大きな赤字を抱え、会社自体が成り立たなくなると判断し、社員の給与改定を行ないました。会社・社員の努力に何らかの報酬があるべきと考えており、今後の決算を見て判断します。



スノーボーダーに人気の南郷スキー場

中学生の武道必修化の目的は

教育長＝伝統的な考え方を理解するため

問

4月から中学1・2年生が相撲、剣道、柔道が必修となるが理解に苦しむ。目的と時間数、各学校の種目は。

教育長

礼に代表される伝統的な考え方を理解することを目的に、年10時間程度を予定しています。 柔道は田島・荒海・館岩中学校、剣道は檜沢・伊南・南郷中学校を予定しています。

問

小・中・高校で使用される副読本は、原発を推進してきた団体が作成したものであり変更すべきでは。

教育長

子どもにも教えてはどうか。 国全体のエネルギー問題の根幹に関わる「脱原発」を入れた内容に修正することは、策定の趣旨から考慮しても難しい問題です。

放射能副読本の変更を

教育長＝学び・考え・判断する力を育む

問

将来を担う子どもたちが、放射線等を学び、自ら考え、判断する力を育むことを目的としており、特に問題とは考えていません。 脱原発を入れ
た内容に修正

その他の質問

・年少者扶養控除の廃止について



町政を問う 一般質問

火災報知機設置にさらなる助成を

町長 Ⅱ 関係機関と協議し検討

問

本町の火災報知機普及率は、先月末で67・4%と他町に比べ低位です。普及率の向上に向け、さらに助成を行なつては、

町長

町内に住所を有する高齢者世帯に、一定の基準を設け経済的に機器購入が困難な212世帯に対し、民生児童委員などの協力を得て助成を実施してきました。さらなる助成は、関係機関と協議し設置率の低い原因等を検証し検討します。

問

家庭用ガスコンロに温度センサーの搭載が義務付けられています。田島地域の独居老人世帯の普及率は16・5%の実態です。設置経費の30%を助成しては、

町長

広報紙の活用や消防団の高齢者世帯への巡回訪問などで設置の周知・普及を推進します。助成は高齢者世帯を対象に今後検討します。

復興住宅の受け入れに備えよ

町長＝既設町営住宅で対応・支援

問

東日本大震災や原発事故による仮設住宅入居者の中には、来春、自治体が建設する復興住宅に入居する人が出てきます。本町でも復興住宅の受け入れを考えては、

町長

本町に入居希望があれば積極的に支援します。復興住宅建設は、建設前に移転元市町村との調整が必要であり、かなりの時間を要します。入居希望者があれば町営住宅等の空き家を活用し、入居基準により入居させます。

「木質バイオマスタウン構想」を

町長 Ⅱ 地域新エネルギービジョンを基本に推進

問

町が「木質バイオマス構想」を掲げ、木をエネルギーに変え農業・公共施設や一般家庭への普及に向け、関係者によるプロジェクトを立ち上げては、

町長

町は「地域新エネルギービジョン」等を策定し、チップ生産施設を拠点に、段階的に事業拡大に取り組みしていきます。推進プロジェクトは、必要に応じ検討していきます。



間伐材を燃料にする木質バイオマスボイラー（きらら289）



福島復興再生特別措置法は

町長＝安心して暮らせる生活環境の実現

問 町は特措法の
内容をどう把握
していますか。

町長 目的・基本
理念は、原
子力政策を推進してき
た国の責任を明記し原
子力災害により多大な
被害を受けた福島復興、再生を推進するこ
とです。

さらに自主性・自立
性を尊重し、国の責務
で福島復興再生基本方
針を策定、避難解除区
域の復興再生等の特別
の措置、健康上の不安
の解消等、安心して暮
らせる生活環境の実現
の措置です。

問 同法案を踏ま
え町はどう要
求をしていますか。

町長 未確認な要
素が多く要
求はしていません。
ただし、福島産業復

興投資促進特区を県と
全市町村と共同で申請
しています。

問 今後、町はど
ういう事業計
画を想定しています
か。

町長 法案成立後
に国・県の
動きを注視し、本町の
実現可能な事業を検討
します。

若者の育成は

町長＝参加できる環境 づくりに努力

トップセールスの成果は
町長＝首都圏を中心に10校の教育旅行を実現

問 町長と議長の
トップセール
スの成果と今後の誘致
活動計画は。

町長 関係団体と
連携し、首
都圏を中心に誘致活動
をした結果、10校の教
育旅行が決定しまし
た。今後は教育旅行
キャラバンと担当教職
員や旅行会社への招へ
い事業、観光経済新聞
への取材依頼や記事掲
載を計画しています。

問 次代を担う若
者をどう育成
しますか。

町長 第2次総合
振興計画で
「町民と行政との協働
によるまちづくりと未

来を拓く行政経営」を
大きな柱に定め、目標
の達成に向け、若い
方々の議論の場、年代
を問わず、多くの住民
がさまざまな場面で自
由な意見を言える場、
積極的に行政に参画で
きる環境を整えていき
ます。

他の質問
・復興交付金
について



町の安全をPRする町長と議長



町政を問う
一般質問

若者定着と離職者の雇用は

町長 企業支援で雇用確保

問

離職者および
既存従業員の
資格や免許取得費用に
対し、町として、2分
の1から3分の1程度
の助成金を出して援助
する考えは。

町長

離職者への
直接的な助
成は考えていません

が、町内企業の新規採
用者を含む既存従業員
の人材育成事業とし
て、平成24年度から町
独自の新たな「がんば
る企業・人材育成事
業」を創設し、資格取
得等の経費2分の1以
内10万円を限度として
支援をします。

屋内温水プールの建設を

町長＝今後の検討課題

問

町でも間伐材
の有効利用に
よる木質バイオマスエ
ネルギーの活用に向け
チップ生産施設と保管
施設を完成させまし
た。

町民の健康増進のた
め、太陽光発電とチッ
プボイラーを利用した
屋内温水プールの建設
としては。

町長

昨年8月の
再生可能エ
ネルギー特別措置法の
成立や東日本大震災か
らの復旧、復興の流れ
の中で、県も再生可能
エネルギー推進の取り
組みが本格化していま
す。

具体的には新年度か
ら市町村公共施設支援
事業として、町有施設
への再生可能エネル
ギー設備の設置に対す
る補助事業を実施する
との情報を把握してい
ます。

本事業は、売電を目
的としない発電設備の
みが補助の対象となる
見込みで、本町として
は、今後、さまざまな
支援策が示される中
で、常に情報を集めな
がら町の実情にあった
支援を求めていきたい
と考えています。
温水プールの建設は
今後の検討課題としま
す。



チップ生産保管施設（青柳地区）



旧針生発電所再開に向けた調査は

町長＝地産地消のエネルギー活用に向け調査

問

小水力発電に
関する調査
(旧針生発電所・田島ダ
ム)の位置づけと調査
内容は。

町長

自然エネル
ギーの推
進、特色ある町づくり、
地域経済や雇用の向上
のために活用したいと
考えています。調査は
自然エネルギーの地産
地消という観点から、
自然災害に強い地域づ
くりや、集落の地域基
盤強化にどの程度活用
できるか、調査してい
きます。

問

2施設の調査
目的は。

具体的には、発電施
設建設を想定し、最大
出力、年間発電量、水
量調査、また建設した
場合に必要になる施設
建設費、認可手続きの
調査を行ないます。

町長

売電目的で
はなく、地
元で作ったエネルギー
を地元で消費するとい
う観点で進めます。送
電、変電設備をはじめ、
消費基地も含めた全体
パッケージとして調査
します。



旧針生発電所の状況

針生小学校最終年度の予定 と校舎の活用は

町長＝地域の皆さんと共に検討

問

開校以来53年
間、地区の
人々に愛され、多くの
子どもたちが巣立って
いった針生小学校が幕
を下ろします。今後、
檜沢小学校と統合し、
新たなスタートを切り
ます。少子化の中での
閉校とはいえ残念で
す。最終年となる来年
3月までの1年間のス
ケジュールは。

問

統合以降の校
舎利用の検討
はどのように行ないま
すか。

町長

地域住民の
方々や各種
団体の代表者で構成す
る「針生小学校施設利
活用検討委員会」を平
成24年度早々に設置
し、検討を進めていき
ます。

教育長

現在、桧沢
地区小学校
統合委員会で統合のた
めの調整作業を進めて
います。今後、校歌や



町政を問う 一般質問

県道黒磯・田島線整備の方向性は

町長 〓 引き続き栃木・福島両県に要望

問

商業、観光の活性、地域発展の鍵として期待される本路線の町としての位置づけと、現在の県への働きかけは。

線町村の経済発展にも大きく寄与すると考えています。配の是正、狭小・屈曲区間解消を優先させ、引き続き福島県に要望していきます。

今後、水無・栗生沢地区7km区間の急こう

町長

県道黒磯・田島線は、平成7年に県道に昇格したものの、急峻な山岳地帯のため、落石や路肩崩壊の危険性が高く、現在は通行止めになっています。本路線の整備は、自然災害時の迂回路として重要であり、福島・栃木県沿



那須塩原市議員と共同で現地調査を実施

町有林の放射性物質測定を

町長 = 雪解け後順次測定

問

放射線量が高いとされる山林からの沢水が、河川、田畑に入るため、雪解けと同時に少なくとも国有林や町有林は率先して測定を行なうべきと考えるが。

町長

本町の有する森林面積は広大であることから全域とはいきませんが、比較的高い空間線量が出ている地域の住宅や農地に接する里山を雪解け後優先的に測定します。

問

町有林の活用観点から、町有林は伐採し、原木を売買し、私有林の伐木・間伐に対して補助金を出すなどの施策を講じては。

町長

町では平成24年度、町有林の主伐を行ない地元産木材を活用するほか、私有林でも間伐材の買い取り支援を行い、森林整備と木質バイオマスエネルギー活用を進めます。



駒止湿原の活用策は

町長＝魅力発信と二次交通整備で活性を



水芭蕉が咲き誇る駒止湿原

問 駒止湿原を観光資源として生かすための方策は。

町長 駒止湿原は尾瀬の風情が気軽に楽しめる観光名所であり、首都圏からのアクセスも良く、いつでもハイキングが楽しめる観光スポットとして捉えています。今後、地元針生区や「南会津町の湿原を守る会」などの保護団体と連携し、首都圏への魅力発信や二次交通の確保などに取り組み、さらに誘客に努めます。

御蔵入交流館10周年の指針は

町長＝町民参加型の事業を計画

問 御蔵入交流館が設立10周年を迎えますが、記念事業の指針は。

町長 記念事業の実施に向け、南会津町文化振興基金を創設し、平成22年度より基金を積み立て、計画的に財源確保

を行なっています。事業メニューはまだ具体的には決まっていませんが、コンサート等の公演事業や、町民の皆さんが何らかの形で参加できる事業を盛り込み、年間を通じて実施する方向で検討しています。

その他の質問

- ・みなみやま観光の現状と今後の観光への展望は
- ・給食センターの食材、食育について
- ・企業誘致への取り組みについて

適齢期男女に出会いの場を

町長＝生涯学習の講座開設で交流の場を増やす

問 少子化解消のため、婚活担当部署が必要と思うが、町の考えは。

町長 町では、町社会福祉協議会に縁結び相談所を平成18年に開所し、お見合いや出会いのイベントを開催し、相談所事業を行なってきましたが、効果はあまり見られていません。

一方、民間団体による单身男女を対象にしたイベントなども開催されていると聞いています。このようなイベントを支援するとともに、誰でも気軽に参加できる生涯学習の講座開設などを積極的に展開し、交流の場を増やしていきます。



町政を問う 一般質問

南郷第二小のプールの存続を 教育長 〓 地元意向を踏まえ存続

問

平成24年4月、南郷第一・第二小学校は統合し、南郷小学校としてスタートします。39年間の伝統ある南郷第二小学校が閉校し、特に下山地区住民は寂しさを感じています。住民の愛着感の中、閉校となる地域をどう捉えていますか。

問

今後、地域活性化のため地域の方々と一緒に進めていきます。利活用委員会は、修繕費がかかることからプールは解体との方向で検討されており、存続を要望することはできない状況にありました。地元の存続要望を踏まえての対応は。

町長

将来を担う子どもたちの教育環境整備の観点から学校を統合します。

教育長

利活用委員会の中で、委員の方々の意見を引き出すことに配慮が足りなかったことは反省しています。プールは取り壊しをせず、しばらくの間、利用できるようにします。



地域とのふれあいを大切にした南郷第二小学校

その他の質問

・南郷保育所について

子どもたちの内部被ばく防止対策を

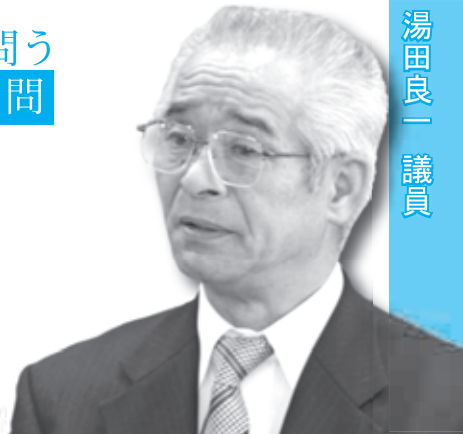
町長＝校庭等の土壌を測定、安全性を確認

問

学校生活での体内被ばくの要因は、放射性物質の付着した砂ぼこりなどを吸い込むことです。子どもたちの集まる施設などの土壌の放射線量を分析し、その数値で安全性を確かめるのにすべきでは。

町長

外部被ばく量は、学校に設置したモニタリングポストや簡易型積算線量計で、子どもの線量を確認しています。また、給食用食材の簡易スクリーニング調査をし、安全な学校給食を提供しています。4月からはベクレル測定器で校庭等の土壌を測定し安全性の確認をします。



会津縦貫南道路の要望活動は

町長＝郡内一体となった要望活動が必要

問

会津縦貫南道路の4工区の湯野上バイパスが国の直轄事業に採択され、本町にかかる5工区のランク格上げのための要望活動が必要では。

町長

会津縦貫南道路は、南

会津地域住民の最重要路線と認識しています。下郷町塩生地区から田島区間の第5工区の「整備区間」への格上げが望まれており、採択に向けて、県・郡内町村・会津縦貫南道路整備促進期成同盟会と連携し、国への要望活動のため、郡内住民の盛り上がりによる活動が必要と考えています。

町内企業への支援事業、補助事業の周知徹底は

町長＝ガイドブックを作成し周知

問

企業への町の支援・補助事業がありますが、その周知が不十分であり、周知方法を工夫すべきでは。

町長

これまで、あいつ、町のお知らせ、ホームページ、町商工会の広報紙等で周知をしてきましたが、今後は町独自の「企業支援ガイドブック」を作成し、町の支援事業を掲載し、周知拡大をしていきます。

測定器2台の設置の理由は

町長＝契約不履行により発生

問

小学校に2台の放射線量の測定器が設置してあるが、その理由は。

町長

測定器の設置は文部科学省の直轄事業として、現在町内の全ての保育所、幼稚園、小学校に整備され、小学校に2台設置されています。これは文部科学省と受注業者の契約不履行で2台の設置となつています。今後、文部科学省と受注業者の協議により撤去等が予想されますが、いまだに連絡がないため県を通じて回答を求めています。



校庭に立ち並ぶ放射線量測定器（針生小学校）



町政を問う 一般質問

放射能の対策は

町長＝調査を徹底し、安心な暮らしを

問 震災以降、町が行なってきた放射能調査とその分析結果は。

町長

行政区や学校、観光施設等の空間線量調査、農地土壌検査、農林水産物や堆肥の調査、野生鳥獣の調査、そして、保育園児や児童を対象にした個人被ばく線量の調査を行なってきました。さらに、保育所や学校給食の食材も定期的に測定してきました。

た。調査結果は町ホームページなどで公表しています。

問

放射能対策を取り組む体制、組織は。

町長

放射能対策は多岐にわたり、関係各課で対処していますが、現行体制の中でできるかぎりの対策を講じます。

問

持ち込みによる農産物等の測定は。

町長

町の放射能測定器1台と国・県からの3台の合計4台で、平成24年から検査を実施します。

問

町民からの不安の声への対応は。

町長

放射能問題の問い合わせは多岐にわたるため、関係する課で対処していますが、重要事項は、課長会議で集約され、関係職員間で情報を共有しています。今後、町を挙げて取り組んでいきます。

問

雪解け後、山林から放射性物質が田畑や学校に流入する可能性があるが、対策は。

町長

行政区ごとの農地土壌検査と、学校や行政区の主要施設等で空間

問

放射能に関する勉強会、学習会の実施予定は。

町長

県などから勉強会、学習会の案内があり、町民の方々も参加できる機会があります。今後勉強会、学習会の開催情報があった場合は



物質の放射能濃度を測定するベクレル測定器



本町の水資源を守るために

町長＝ルール化に向け検討



澄み切った水が流れる南会津町

問

本町の伊南川流域、阿賀川流域の源となる多くの沢は、水道水源や溪流魚の生息に欠かせない重要な財産です。水道源地の開発に対する制限ができませんか。

町長

本町では、水道源地を保護する条例等がないため制限はありません。自然公園法で定められた尾瀬国立公園などの規制はありますが、そのほかの一般地域には規制はありません。

問

外資による水源買収等に対する町長の考えは。

町長

近年、北海道をはじめ外国資本と思われる森林を含む土地の買収が大きな問題になっていくことは承知しています。他の地方自治体の水源や森林保護の条例化に向けた取り組みを踏まえ、本町でも検討していきます。

凍結による交通事故防止策を

町長⇨ロードヒーティングで安全対策を

問

近年、ブラックアイスバーン現象が原因の交通事故が多発しています。この原因による事故の発生場所を認識して対策は。そして、その

近年、ブラックアイスバーン現象が原因の交通事故が多発しています。この原因による事故の発生場所を認識して対策は。そして、その

近年、ブラックアイスバーン現象が原因の交通事故が多発しています。この原因による事故の発生場所を認識して対策は。そして、その

町長

交通事故発生地点は、主に田島地域の針生・静川・糸沢地内の3カ所です。対策として、交通量の多い主要な交

交通事故発生地点は、主に田島地域の針生・静川・糸沢地内の3カ所です。対策として、交通量の多い主要な交

交通事故発生地点は、主に田島地域の針生・静川・糸沢地内の3カ所です。対策として、交通量の多い主要な交

その他の質問

- ・ 薪ストーブで脳梗塞・心疾患予防を



町政を問う
一般質問

地場産業である林業の強化を

町長 Ⅱ 間伐材の活用で地域振興事業を展開

問

本町の森林資源を計画的に活用すれば、地場産業として林業を再建できると思うが、町長の考えは。

町長

町内の各森林組合では、「森林経営計画」を作成中であり、これに基づき、平成24年度より国・県の補助を受け、民間の森林整備を本格的に着手します。これには間伐材の搬出が補助の要件となるの

問

山の仕事は計画的に実施されることにより、製材業や関連産業、木質バイオマス等への波及が期待されます。これらの事業主体である森林組合の強化が不可欠と考えるが。

町長

「森のエネルギー創出事業」により、間伐材等の買い取り支援を行ない、森林の整備を促進し雇用を創出するほか、買い取られた間伐

で、町では、平成24年度新規事業として「森のエネルギー創出事業」に取り組み、間伐材の「買取り支援制度」を設け、間伐材の活用による地域振興事業を展開してまいります。

材の木質バイオマスエネルギーへの転換による新たな事業を展開してまいります。



間伐材のストックヤード（和泉田地区）

地区集会施設への財政支援を

町長 = 集落応援交付金を活用

問

地区集会施設は、過疎化・高齢化が進行する中、維持管理費の負担が重く、財政支援が必要では。

町長

平成24年度新規事業の「集落応援交付金事業」は、集落の活性化につながる事業を実施することを要件に、使いみちを限定しない交付金を助成するものです。この交付金を地区集会施設の維持管理経費等に活用することも可能です。



都市交流で本町の安心安全PRを

町長＝「都市交流推進協議会」と連携・推進

問

本町の安心、安全を再確認のため、都市との交流事業をさらに推進する必要があります。台東区、さいたま市との交流事業による経済効果は。

町長

平成22年度さいたま市と相互交流人口は3万4、693人、風評被害対策による復興イベント参加状況は、延べ22回、物産品販売額1、004万円の実績です。このほか、広報紙を通して本町の観光情報の掲載、地場産品販売のあっせんなど、さまざまな面から支援いただいております。都市交流の経済効果は計り知れません。

問

現在は物産販売が主流となっていますが、高齢者や子どもの交流など

人的交流も必要では。

町長

人と人との交流の面では、南郷中学校のさいたま市見学交流事業や

文京区雪まつり交流事業など、多方面で積極的に展開しており、「南

会津町都市交流推進協議会」と連携し、都市交流を進めます。



友好都市「さいたま市」との交流会

集落支援員の活動効果は

町長＝「集落カルテ」をもとに支援

問

平成23年度から集落支援員を配置していますが、その活動内容と効果は。

町長

館岩・伊南・南郷地域の全64集落を巡回し、「集落カルテ」を作成しました。この「集落カルテ」

をもとに、館岩地域は、番屋・穴原集落、伊南地域は、内川・小立岩・大原集落、南郷地域は、水根沢・中小屋集落を支援集落のモデル地区として、集落座談会を開催し、話し合いの中から今後の集落の維持や活性化を支援していきます。

第1回 臨時会

平成24年2月27日

東日本大震災復興支援交付金基金を設置

福島県から東日本大震災の復興を目的に交付された市町村復興支援交付金を積み立てする基金条例案が町から提出され、慎重審議の結果、全会一致で可決しました。

この積立金をもとに「安心して生活できる環境づくり」を進めるためのさまざまな事業が展開されます。

東日本大震災復興支援交付金基金 2億431万円

写真：3.11 ふくしま復興の誓い
2012 in 南会津
キャンドルナイト

基金の使いみち
住民生活の安定
地域経済の振興
風評被害の払拭

議案質疑

再生可能エネルギー
研究は該当するか

渡部優議員

基金の使用目的として、再生可能エネルギーの研究は該当しますか。

総合政策課長補佐

基金の使用目的は、災害の対策、風評被害の対策、地域経済の対策、町民の健康対策の4項目を柱としているため、再生可能エネルギーの研究も該当します。

その他の議案質疑

学校耐震化工事の工期は

山内政議員

繰越明許費に南郷中学校の耐震化工事費が計上されています。

平成25年度予定の南郷中学校と伊南中学校の学校統合時には耐震化工事は完了しますか。

学校教育課長

南郷中学校の耐震化

工事は、当初平成25年度に計画していましたが、学校統合委員会の協議結果により、学校統合前に校舎・体育館の耐震化工事を整備することになりました。
工事期間中は、南郷中学校の生徒は南郷第二小学校の校舎を使用し、平成24年度内に工事を完了します。

財政調整基金の繰り入れ理由は

星登志一議員

財政調整基金8,800万円を繰り入れた理由は。

総務課長

主な理由として、2月上旬から大雪に見舞われ除雪経費が不足するため、6,240万円を繰り入れしまし

議会報告会

—住民と共に歩む議会であるために—

12月議会の結果を3会場で報告

田部地区

日 時	1月29日(日) 午後3時00分から午後5時00分
会 場	田部生活改善センター
参 加 者	区長ほか19名
出席議員	五十嵐 司・阿久津梅夫・星 登志一・長谷川耕一・大桃英樹
質 疑 事 項	①町税等未納額の徴収対策は。
要望・意見	①再生可能エネルギーを活用して雇用を創出してほしい。 ②水無川内の立木が生育し、増水時に洪水の原因となりえるので伐採してほしい。

糸沢地区

日 時	1月30日(月) 午後1時00分から午後3時00分
会 場	糸沢林業研修センター
参 加 者	区長ほか22名
出席議員	山内 政・楠 正次・湯田 哲・大竹幸一・湯田良一
質 疑 事 項	①田島学校給食センターが建設され、新たな雇用は生まれるのか。
要望・意見	①防犯灯の整備に対する支援をしてほしい。 ②有害鳥獣被害対策の支援をしてほしい。

大町地区

日 時	1月30日(月) 午後6時30分から午後8時30分
会 場	グリーンホテルミナト
参 加 者	区長ほか17名
出席議員	高野精一・湯田秀春・室井嘉吉・室井 実・渡部 優
質 疑 事 項	①町議会議員のなかで滞納整理を担当するものはいるのか。
要望・意見	①田島学校給食センターのオール電化方式を見直し、ガスも供給できるよう再検討してほしい。 ②行司地内にフロー式で40t規模の防火水槽を設置してほしい。 ③震災の避難者がこの町に定住できるよう、町・議会に取り組んでほしい。

※質疑事項および要望・意見は一部のみ掲載しています。

活路を開け！ 町内企業等の雇用を守るため 東京都へ要望活動

—雇用と企業誘致に関する特別委員会—

町内企業等の現状調査を実施

雇用と企業誘致に関する特別委員会では、2月14日から17日までの4日間、町内企業9社と商工会や森林組合など4団体を訪問し、企業を取り巻く環境や今抱えている課題や問題、雇用の状況を把握するための現状調査を実施しました。

調査の結果、多くの企業が海外シェアを視野に入れた経営がなされており、グローバル化が進んでいることを認識しました。しかし、その一方で、新たな課題や問題も多くあることを痛感しました。

調査結果

企業のグローバル化と町内集約型の二極化の進行
企業規模および業種別のきめ細やかな支援が必要
企業の求めている人材と学校教育の接点をつくること
企業の研究開発力の強化を図る方策の構築が必要
町の施策が末端まで浸透していない現状
町内企業等のネットワーク化の構築が必要

そのほか、東京電力福島第一原子力発電所事故による風評被害は観光産業だけでなく、多方面にわたり影響がでてきていることが判明しました。

東京都へ要望活動

3月22日、雇用と企業誘致に関する特別委員会では、現状調査で得た喫緊の問題を打開し活路を見出すため、東日本大震災被災地の復興支援に取り組んでいる東京都へ要望活動を行ないました。

要望活動当日は、副町長、商工会長、町内企業から会津高原リゾート(株)、(株)エコロニウム、(有)児山製作所の代表者の皆さんが同席し、東京都佐藤広副知事に要望書を提出するとともに、本町の企業や雇用環境、風評被害の状況を伝えました。

東京都への要望事項

町内中小企業の技術利用
教育体験コースの推奨
各種合宿所への推奨
都庁職員の保養と研修の場としての町内施設の利用
本県復興へ向けた被災地応援ツアーの南会津地域への推進

引き続き、雇用と企業誘致に関する特別委員会では、企業等の情報収集や調査研究に努め、政策提言に向けた取り組みを展開します。



思い出アルバム



元気な声が響きわたる
南郷保育所入所式
2012年4月5日(木)



議会広報委員会
委員長 湯田 哲
副委員長 大桃英樹
委員 湯田良一
委員 室井嘉吉
委員 楠 正次
委員 菅家幸弘

議会傍聴にお越しください

平成 24 年 6 月 定例会
6 月 15 日 (金) から 予定

議会傍聴の手続きは簡単です。
本庁 3 階傍聴席入り口で住所
と名前を書くだけです。
傍聴席で議案も閲覧できます。

発行 南会津町議会 : 〒 967-8501 福島県南会津郡南会津町田島字後原甲 3531-1
TEL:0241-62-6310 FAX:0241-62-6102
編集 議会広報委員会 : E-mail:gikai@town.minamiaizu.lg.jp

